



TITLE:

ケインズとケインズ派とを越える 為の鍵

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. ケインズとケインズ派とを越える為の鍵. 経済論叢 1957, 80(4): 432-450

ISSUE DATE:

1957-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/132571>

RIGHT:

經濟論叢

第八十卷 第四號

神戸正雄博士
八十歳祝賀
記念論文集

昭和三十二年十月

京都大學經濟學會

ケインズとケインズ派とを越える為の鍵

柴 田 敬

は し が き

一、一般理論の基本構造と問題点

二、二つの生産構造

三、資本利率的投資函数

四、貨幣利率的投資函数

あと が き

は し が き

ケインズの「一般理論」には、どこか、根本的に間違つたところがある、ということ、私は、それに接した最初、に、勘付いたのであった。それは、一九三六年の春のこと、で、「一般理論」がまだ店頭にあらわれない前のことであつた。その時から今日まで、二十年餘りの長きにわたつて、私は、一般理論のどこが根本的に間違つてゐるのかを衝き止めることを、自分の仕事のひとつとして來たのであつた。それは、一つには、其の根本的誤謬に気付かず、に世界中の経済学者たちがますます迷路にふみ込みつつあるように思えて仕方がないからであつたが、より根本的

には、其の根本的な誤謬にもかかわらず、経済理論のユベルニカスの展開の爲の槓杆が「一般埋論」の中に秘されているように思えたからであり、それを純粹に析出して發展させ度いと思つたからであつた。

それは、私にとっては、身に餘る難業であつた。私は、それを一応ながらもとにかく解決し得たと自ら確信し得るようになる爲に、二十年という長年月を要したわけである。学界の承認を得るまでには、これからまだどれだけの年月を要するか知れない。とんでもない大問題と取組んだものと、私は、つくづく思うのである。

本稿において、私は、近く出版さるべき其の研究成果の緒口のところだけを、すなわち、ケインズの投資函数の本質を究明した部分だけを、簡単に報告しようと思う。本稿の第三項と第四項とがすなわちそれである。本稿の第一項と第二項とは、その問題に進むための準備にすぎない。

一、一般埋論の基本構造と問題点

「一般埋論」の基本構造は、いろいろの學者によつて、いろいろの仕方で表現されている。ところが、私は、それらに拠らないで、最近には、それを次のように表現することになっている。それは、もしなければ「一般埋論」の根本的誤謬が明らかにされないから、ではない。そうした方が「一般埋論」の根本的誤謬の検出が簡単に、かつ厳密に、出来る、というだけのことには過ぎない。

今年の実質資本 K_0 を与件として之れを見るならば、今年の実質所得 Y_0 は、今年の雇傭量 A_0 の増加函数である。すなわち、

$$Y_0 = \phi(A_0), \quad \phi' > 0$$

(1)

である。ところが、今年の実質労賃 L_0 は、今年の労働の限界生産力に等しい。すなわち、

$$\phi'(A_0) = L_0 \quad (5)$$

である。ところが、実質労賃が或る限度に達するまでは、名目労賃 L_0 で規定された労働の供給函数の弾力性は無限大——すなわち名目労賃 L_0 は不変——であるが、名目労賃 L_0 は、実質労賃 L_0 と消費財の市場価格 λ_0 との積であるから、すなわち、

$$L_0 = \lambda_0 L_0 \quad (6)$$

であるから、実質労賃の変化は、消費財の市場価格の変化としてあらわれる。ところが、今年の実質所得 Y_0 は、今年の実質消費 C_0 と実質投資 I_0 とから成るし、すなわち、

$$Y_0 = C_0 + I_0 \quad (7)$$

であるし、今年の実質投資 I_0 は、一方からすれば、今年の実質所得 Y_0 に貯蓄係数 s を乗じた積に等しいが、すなわち、

$$I_0 = s Y_0 \quad (8)$$

であるが、他方からすれば、利率——資本利率 i_0 ？——の減少函数である。すなわち、

$$I_0 = F(i_0) \quad \text{or} \quad I_0 = f(i_0), \quad F \text{ or } f < 0 \quad (9)$$

である。ところが、利率は、銀行の態度によってきまる。だから、利率を与件とすれば、これらの6ヶの方程式の中に含まれる未知数の数は、 $Y_0, A_0, L_0, \lambda_0, C_0$ および I_0 の6ヶとなる。なぜなら、 K_0 と L_0 とは与件であるし、 s も、 s が実質所得 Y_0 の増加函数であるというケインズの主張をここでは問題外にすることにすれば、与件として取りあ

つかわれ得るのだから。

これらの6ケの未知数を含むところの6ケの方程式から成る連立方程式——方程式体系——こそは、われわれが茲で問題にしようとしているところの「一般理論」の基本構造を示すものである。

実をいうと、「一般理論」は、この方程式体系では尽しきれない面を持っているし、それらの面をも包括しようとする、もっと多くの方程式から成るところの方程式体系を以てしなければならないのである。けれども、われわれが本稿において問題にしようとしている点の關するかぎり、此の方程式体系によって示された面だけに問題を限定しても研究され得るのであり、其他の面を考慮に入れて見たところで結論が異つて来るわけではない。だからわれわれは、本稿においては、此の方程式体系によって示されるところのものを以て、「一般理論」の基本構造とすることにする。

此の方程式体系によれば、銀行の態度によつて利率がきまれば、投資函数方程式(6)によつて実質投資 I_t がきまり、従つて、乗数方程式(5)によつて実質所得 Y_t がきまり、従つて、生産函数方程式(1)によつて雇傭量 A_t がきまる。だから、雇傭量の決定は、労働者の労働供給上の態度——例えば方程式(3)において仮定されたように実質労賃が或る限度に達するまでは名目労賃 L_t が一定だというような——とは独立に行われる。

だから、此の方程式体系によれば、銀行が利率を引下げれば、投資函数方程式(6)によつて実質投資 I_t が増加し、従つて、乗数方程式(5)によつて実質所得 Y_t が増加し、従つて、生産函数方程式(1)によつて雇傭量 A_t が増加して労働の限界生産力 ϕ が低下し、従つて、方程式(2)によつて実質労賃 L_t が低下する。だが、実質労賃 L_t の低下が或る限度に達するまでは、労働者は、所与の名目労賃 L_t のままで、労働を供給し続けようとしている。だから、利率の引下

げによつても雇傭量は増加されるはずである。現実には、例えば利率は、実質労賃を最低限度にまで低下させるほどに充分には、引下げられていない。それで、労働者は、もっと実質労賃が下つてもよいから雇傭して欲しいと念願しているにもかかわらず、其のような労働者の態度とは無關係に雇傭量が決定されるので、不本意的に失業させられることになっている。というのが、「一般理論」の根本的主張の一つである。

此の方程式体系は、従来の経済学のそれとは凡そ異つたところのものを、幾つとなく持つている。其のうちの一つは、いうまでもなく、名目労賃 L_n を与件として前提しつゝ雇傭の問題が取りあつかわれている、ということであつて、それこそは、ケインズが特に強調したところのものである。けれども雇傭量の問題だけに問題を限定して之れを見ることにしても、此の方程式体系は、それよりももっと根本的な特徴を持つてゐる。それは、此の方程式体系によれば労働者の労働供給上の態度——それがケインズの主張するような L_n 一定という特殊なものであるかとそうでなからうとその如何にかかわらず——の参与を俟つことなしに雇傭量が決定されるようになってゐる、ということである。

だが、此の方程式体系は、実は、それよりももっと重大な根本的特徴を持つてゐる。いうまでもなく、所与の実質資本 K_0 ——ないし生産財資本 B_0 ——の下において雇傭量 A_0 が決定されるということは、生産函数方程式(1)によつて与えられているところの技術上可能な諸生産方法のうちのいずれか一つが、選定されるということである。ところが、此の方程式体系においては、其の選定が、生産方法の選定に関する生産者の態度をあらわすところの方程式(2)の参与を俟つことなしに、行われるようになってゐる。

此の方程式体系が此のような重大な特徴を持つようになったのは、いうまでもなく、此の方程式体系が利率を此の方程式系の外部にある力によつて決定されるものとして取りあつかつてゐるからであり、それこそは、此の方

式体系の特徴の中の最も根本的なものである。

ところが、これらの諸特徴は、極めて重大である。例えば、生産方法の選定がそれに関する生産者の態度をあらわすところの方程式(2)の参与を俟つことなしに行われるようになってゐる、ということが、若しも、「生産方法の選定はそれに関する生産者の態度の参与を俟つことなしに行われる」ということを意味するのであるならば、それは、「一般理論」にとって正に致命的である。

だから、これらの重大な諸特徴を持ったところの「一般理論」は、これまで世界中の経済学者達がそうして来たようにそんなに無批判的に、鵜呑みにされてよいものではない。それを受け入れるにせよ受け入れないにせよ、いやしくも「一般理論」に対して経済学者としての態度をきめようとするのなら、われわれは、其の前に、何よりも先ず、これらの重大なものの根本的特徴の理論的意味を衝きとめておかねばならないし、其の爲には、此の方程式体系に含まれた方程式そのものの根本的性格を、厳密に見定めておかねばならない。

(1) いうまでもなく、若しも s を未知数とするなら、そのために未知数が一つふえるが、其の反面において、 s が Y_1 の増加函数であるということを示すところの方程式が一つ追加される。

二、二つの生産構造

ところが、そうしようとして此の方程式体系に対して見ると、それを妨げるところの大きな障礙物が此の方程式体系の中に含まれてゐる。

もともと、経済学は、これまで、二つの相異つた生産構造を前提して展開されて来たのであったし、其の理論の

前提となつた生産構造の相異によつて、根本的に異つた二つの派に分れていた。其の一つは、一方的段階的生産構造——スミスから、ミル、ゼヴォンス、マーシャルを経てケムブリッジ学派の伝統となつたと共に、メンガーからボエーム・バヴァークを経てオーストリ―学派の伝統ともなつたところの——によるものであり、其の今一つは、回帰的生産構造——ケネーにはじまり、マルクスによつて蘇生されてマルクス派の伝統となつたと共に、ワルラスによつて蘇生されてローザンヌ派の伝統ともなつたところの——によるものである。

厳密に之れを言えば、これらの二つのそれぞれの学派の内部においても、理論展開の前提とされた生産構造は、より具体的には、異つていた。其のより具体的な点に関する生産構造上の相異も、問題によつては極めて重要な意味を持つてゐる。けれども、ここでの問題の関するかぎり、われわれはその点にまでふれる必要はない。ここで重要なのは、「これまで経済理論の展開に際して前提とされて来たところの生産構造には、これを大別して、一方的段階的なものと回帰的なものとの二つがあつた」ということである。

経済理論は、これらの二つの生産構造のうちのどちらを採つても展開され得るし、そのいずれを採つてそれを展開してみても、経済理論其のものには、多くの場合、何等の相違も生じない。殊に、われわれがここで問題にしようとしてゐる問題の関するかぎり、これらの二つの生産構造のうちのどちらを前提してかかろうとも、其の為に結論が異つて来るようなことは無い。

けれども、いやしくも一貫した体系としての経済理論であるなら、それは、何等かの生産構造——それがどのようなものであろうと——を一貫して前提しながら、展開されていなければならぬ。ところが、「一般理論」は、そうならないのである。

「一般理論」は、実質資本の増分 ΔK 。を実質投資 I 。と考えながら展開されているのであるが、しかもただそれだけでなく、其のような意味における実質投資 I 。と実質消費 C 。との和が実質所得 Y 。に等しいことを前提として、すなわち方程式(4)および(5)を方程式体系の中に含みながら、展開されている。

ところが、実質資本の増分 ΔK 。と実質消費 C 。との和が実質所得 Y 。と必然的に一致するというようなことは、一方的段階的生産構造——しかも各生産段階の生産物の生産期間が $\frac{1}{n}$ 年であるような——を前提することなしには、あり得ないことである。だから、「一般理論」は、少くとも方程式(4)および(5)の関するかぎり、一方的段階的生産構造を前提としている。

ところが、「一般理論」は、生存基本という概念とは区別されたところの実質資本という概念——生産財の価値の中に含まれた利潤をも資本の構成部分として取りあつかうところの——を用いて、かつ、拡張再生産の場合について、展開されているのであるが、其のような実質資本 K 。概念による場合にも、また、拡張再生産を前提する場合にも、所与の実質資本 K 。——又は実質資本から実質的労働資本の部分を引きいた残であるところの生産財資本 B 。——の下における実質所得 Y 。を雇働量 A 。だけの函数として規定することは、不可能である。

所与の実質資本 K 。ないし生産財資本 B 。の下における実質所得 Y 。を雇働量 A 。だけの函数として規定し得るようになるためには、われわれは、回帰的生産構造——しかも、生産物一単位当りの生産の為の生産財資本所要量の労働力所要量に対する比率が、どの生産物についても等しいような——を前提しなければならない。ところが、「一般理論」は、生産函数方程式(1)がそれを示しているように、実質所得 Y 。が雇働量 A 。だけの函数であることを、前提してかかっている。だから、「一般理論」は、少くとも方程式(1)の関するかぎり、回帰的生産構造を前提としている。

このように、「一般理論」は、生産函数の関するかぎりにおいては回帰的な生産構造を前提しておきながら、其他の問題の関する限りにおいては一方的段階的な生産構造を前提している。だから、それは、理論上の統一性の無いものである。そんな点をそのままにして置いたのでは、われわれがこれから究明しようとしているような精密な問題は、究明できるものではない。だからわれわれは、われわれの問題の考察に進む前に、先ず、同じ生産構造——それが一方的段階的なものであらうと、回復的なものであらうと、それらの二つの組み合わせられたものであらうと、それはとにかく——を前提して統一的に展開されたところのものに、それを作り替えておかねばならない。

ところが、これらの二つの生産構造のうちのどちらをとるにしても、或いはそうでなくてこれらの二つの生産構造の複合したものをとるにしても、それによってわれわれの結論が左右されるようなことはないが、回帰的な生産構造以外のものによると、其後の研究過程が不必要に複雑化して来る。だから、われわれは、ここでは、回帰的な生産構造——しかも上述のような特殊な型の——だけを一貫して前提したところのものに、「一般理論」を、先ず改めておくことにしよう。

いま、事柄をできるだけ簡単にする為に、ケインズの実質投資概念—— ΔK_0 を実質投資 I_0 とするところの——を捨てて、生産財資本増分 ΔB_0 の方を実質投資 I_0 と呼ぶことにし、かつ、どの生産物の一単位当りの生産に際しても一樣に、すなわち、生産財——実質的再投資 B_0 と実質投資 I_0 —— ΔB_0 とから成るところの——の一単位当りの生産に際しても、消費財 C_0 の一単位当りの生産に際しても、一樣に、 a だけの労働力と、 b だけの生産財資本とが、必要とされるものとしよう。すなわち、

$$a(B_0 + I_0 + C_0) = A_0$$

$$E_a$$

$$b(B_0 + I_0 + C_0) = B_0$$

 E_b

としよう。そうすれば、此の方程式 (E_b) と方程式(4)とから、

$$Y_0 = \frac{1-b}{b} B_0$$

 E_b'

なる方程式が得られる。

そこで、いま仮りに、 a と b との間の代用關係を、一般的に、

$$b = \phi_a \left(\frac{a}{b} \right)$$

 $(1'')$

としてあらわすことにしよう。そうすると、此の方程式は、方程式 (E_a) および (E_b) を考慮に入れることによって、

$$b = \phi_a \left(\frac{A_0}{B_0} \right)$$

 $(1''')$

と改められるが、此の方程式を考慮に入れると、方程式 (E_b) は、

$$Y_0 = \frac{\left\{ 1 - \phi_a \left(\frac{A_0}{B_0} \right) \right\} B_0}{\phi_a \left(\frac{A_0}{B_0} \right)}$$

 $(1''')$

と改められる。いうまでもなく、此の方程式は、生産財資本 B_0 を与件として之れを見れば、舊の方程式体系の中の方程式(1)に改められる。

しかも、此の場合には、実質投資 I_0 が生産財資本増分 ΔB_0 として規定し直されているのであるから、実質資本——生存基本でなしに——という概念に拠る理論であっても、舊の方程式体系の中の方程式(4)および(5)を、外形上は其

のまま、存置することができる。

「一般理論」をあらわすところの義の方程式体系の内容を、此のようなものと解釈し直すと、われわれは「一般理論」に含まれた生産構造上の混淆を取り除くことが出来る。それで、以下においては、そのような内容を持ったものとして義の方程式体系を解釈し直しながら、われわれの問題を考察することにしよう。

(2) いつでも、ではない。例えばマルクスのように生産要素の間の代用関係を無視するのと、そうしないのとは、相当大的な差異が出て来る。

(3) 此の点については、近く刊行さるべき拙著に譲る。

(4) ヨリ詳細には、拙稿 *Fatal Errors Newly Uncovered in Keynesian Theory* 京大英文紀要 Vol. XXVI, No. 1, pp. 36-38 参照。

(5) ヨリ詳細には、後述参照。

(6) ヨリ詳細には、近く出版さるべき拙著にゆずる。

(7) 生産の為に用いられる生産財を、これから生産される生産財から区別する為に、生産財資本と呼ぶ。

三、資本利率的投資函数

生産物一単位当りの生産の為の労働力と生産財資本とのそれぞれの所要量が以上において仮定された通りであるとするなら、生産者の実質的収支均衡の方程式は、

$$(b + aL_0)(1 + i_0) = 1 \quad (6)$$

となるし、生産者の自由競争的利潤追求の態度は、

$$\frac{-db}{da} = L_0 \quad (2)$$

としてあらわれることになる。

そこで、われわれの研究をいま一歩だけ具体的ならしめる為に、曩の方程式(1')によって一般的形式な仕方で表現されていたところの a と b との間の代用關係が、具体的には、

$$a(b-\pi)=\Gamma \quad (1a')$$

——そこにおける代用關係々数 π と Γ とはどちらもコンスタントであり、かつ、 π は $(\frac{1}{2}\pi-1)$ よりも大、1 よりも小である——として規定されるものだとしよう(附註)。そうすれば、此の方程式を微分することによって、

$$-\frac{db}{da} = \frac{b-\pi}{a} \quad (1b')$$

なる方程式が得られるし、此の方程式を考慮に入れることによって、曩の方程式(2')は、

$$I_0 = \frac{b-\pi}{a} \quad (2'')$$

と改められるし、此の方程式を考慮に入れることによって、曩の方程式(6')は、

$$(2b-\pi)(1+i_0)=1 \quad (6'')$$

と改められる。

ところが、他方においては、曩の方程式(E_0)は、乗数方程式(5)を考慮に入れることによって、

$$b = \frac{sB_0}{I_0 + sB_0} \quad (1c')$$

と改められる。だから、此の方程式を考慮に入れると、上記の方程式(6'')は、

$$\left(\frac{2sB_0}{I_0 + sB_0} - \pi \right) (1+i_0) = 1 \quad (6''')$$

となる。

此の方程式は、生産財資本 B_0 と貯蓄係数 s と代用関係々数 π とを与件として之れを見れば、実質投資を資本利率 r_0 の函数として規定している。だから、此の方程式は、投資函数方程式(6)をより具体的に表現したものだと解してもよい。¹⁰⁾

もちろん、そう解釈することに対しては、異論があり得る。なぜなら、ケインズは、実質投資を、資本利率 i の函数とするつもりでいたのではなく、貨幣利率 i の函数とするつもりでいたのだから。だが、彼は「投資函数のどの点に貨幣利率 i がきまろうとも、其の点における貨幣利率は常に資本利率と一致する」と考えていた。だから、彼の場合には、投資函数を規定しているところの利率は、貨幣利率であると同時に資本利率でもあった。なぜなら、そうでなければ、「投資函数のどの点に貨幣利率がきまろうとも、其の点における貨幣利率は常に資本利率と一致する」というようなことは、起り得ないのだから。だから、「ケインズは、少くとも結果的には、実質投資を資本利率の函数として規定したところの資本利率的投資函数を用いていた」と、解釈せねばならぬ。若しもケインズの投資函数が資本利率的投資函数から峻別された意味における貨幣利率的投資函数であるならば、われわれが第四項においてその一端にふれるであろうような特殊な事態が同時に考慮に入れられねばならないのであるが、ケインズは、かりそめにもそれに触れていない。此のことも、われわれの上述のような解釈の根拠として挙げられるであろう。

ところが、投資函数方程式が資本利率的投資函数をあらわすものであるなら、すなわち、より具体的には例えば右の方程式(6')のような内容のものであるなら、それは、右の方程式(6)によって明らかのように、実質投資 I_0 を資本利率 r_0 の増加函数として規定するものでしかあり得ない。

此のことは、いやしくも経済理論を多少でも修めたほどの人であるなら誰でも、承認するはずである。なぜなら、所与の生産財資本と生産函数——生産要素の間の代用關係——との下において実質所得 Y が増すためには、所与の生産財資本と結合されるところの労働力の量が増す——すなわち、マルクスの之れを言えば資本の技術構成が低級化する、オーストリア學派的に之れを言えば迂回生産期間が短期化する——のでなければならぬが、其のことは、労働の限界生産力——従つて実質労働——の低下を意味しているし、実質労働の低下は、資本利率 r の上昇を意味している。だから、実質所得 Y は、資本利率 r の増加函数である。ところが、乗数方程式(5)によれば、実質投資 I は、実質所得 Y の増加函数である。だから、実質投資 I は、資本利率 r の増加函数である、から。

ところが、「一般理論」によれば、実質投資 I は、利率の減少函数であるべきであり、投資函数方程式は、それをあらわすはずである。

だが、以上の証明によつて明らかのように、実質投資 I は、資本利率との關係において見られるかぎり、利率の増加函数でしかあり得ない。だから、若しも実質投資が利率の減少函数だというのなら、そう言い得る可能性は、其の場合のいわゆる利率が、資本利率でなしに貨幣利率である場合に、求められねばならない。だが、いったい、資本利率の増加函数でしかあり得ないところの実質投資が、どうして貨幣利率の減少函数としてあらわされ得るのであろうか。

(8) 疊の方程式体系の中の方程式(6)は、後述によつて明らかのように、此の方程式(6)と其他の方程式とから導びき出されたものに過ぎないから、方程式(6)の方を方程式体系に含ませるのなら、此の方程式(6)の方はそれから除かれる。が、それにしても、此の方程式(6)は依然として有効なのであり、而も、新たな方程式としてはかぞえられない。

- (9) 市場で定まるままの労賃や価格を与件として取りあつかいながら、利率を極大ならしめるような b や a の値を求める態度。
 (10) (8) 参照。なお、此の場合には結局方程式が二ヶだけ—— Ea と Eb ——追加されることになるが、それは、 a と b という二ヶの未知数が追加されたことに照応する。

四、貨幣利率的投資函数

以上におけるような仮定の下においては、生産者の名目的收支均衡の方程式は、いま生産財の市場価格を k_0 と示せば、

$$(bk_0' + aL_0')(1 + i_0) = 1 \quad (6a')$$

となるし、生産者の自由競争的利潤追求の態度を示すところの方程式は、

$$\frac{-k_0' db}{da} = L_0' \quad (2a'')$$

となる。注意すべきことは、此の場合には、名目労賃 L_0' が、労働の限界生産力 $\frac{-db}{da}$ に消費財の市場価格 k_0 を乗じた積とはならず、労働の限界生産力に生産財の市場価格 k_0 を乗じた積となっていることである。此のことは、方程式 (9) と此の方程式 (2a'') とから得られるところの

$$\frac{-k_0' db}{k da} = L_0 \quad (2a''')$$

なる方程式によっても明らかのように、実質労賃 L_0 が労働の限界生産力 $\frac{-db}{da}$ の $\frac{k_0'}{k_0}$ 倍になるということの意味するし、従つて、実質労賃 L_0 が労働の限界生産力から背離するということを意味する。斯くして、貨幣利率 i_0 の資本利率 i_0 からの背離は、実質労賃の労働限界生産力からの背離をもなっている。これこそは、資本利率の増加、函

数でしかあり得ないところの実質投資を、貨幣利率の減少函数としてあらわれしめるところの槓杆である。

方程式(2a')は、曩の方程式(1b)を考慮に入れることによって、

$$L_0' = \frac{k_0'}{a}(b-\pi) \quad (2a''')$$

と改められるし、此の方程式を考慮に入れることによって、上記の方程式(6a')は、

$$k_0'(2b-\pi)(1+c_0)=1 \quad (6a'')$$

となる。

ところが、他方においては、上記の方程式(2a'')は、曩の代用関係方程式(1a)を考慮に入れることによって、

$$k_0' = \frac{\Gamma L_0'}{(b-\pi)^2} \quad (2a''')$$

となるので、此の方程式を考慮に入れることによって、上記の方程式(6a'')は、

$$\frac{\Gamma L_0'}{(b-\pi)^2}(2b-\pi)(1+c_0)=1 \quad (6a''')$$

となるのであるが、此の方程式は、曩の方程式(1c)を考慮に入れることによって、

$$\frac{\Gamma L_0'}{\left(\frac{sB_0}{I_0+sB_0}-\pi\right)^2} \left(\frac{2sB_0}{I_0+sB_0}-\pi\right)(1+c_0)=1 \quad (6a''''')$$

となる。

此の方程式は、生産財資本 B_0 と貯蓄係数 s と代用関係数—— π と Γ ——と名目労賃 L_0 とを与件として之れを見

れば、ただに実質投資 I_r を貨幣利率 r だけの函数として規定しては、ただでなく、まさに「一般理論」において予想されているように、実質投資 I_r を貨幣利率 r の減少函数として規定している。

すなわち、資本利率 i の増加函数でしかあり得ないところの実質投資 I_r は、斯くして、貨幣利率 r の減少函数としてあらわれるのである。此の貨幣利率的投資函数は、資本利率の増加函数でしかあり得ないところの実体が貨幣利率の減少函数としてあらわれたものであるから、いうまでもなく、「此の貨幣利率的投資函数のどの点で貨幣利率がきまろうともその貨幣利率は資本利率と常に一致する」というようなことの考えられ得る餘地を、全然持っていない。

のみならず、此の貨幣利率的投資函数は、右の方程式 $(6a'')$ を見てもわかるように、一定の貯蓄係数 s と一定の代用関係々数と一定の名目労賃とを前提としているのであるから、貯蓄係数や代用関係々数——従って生産函数——や名目労賃——従って労働者の労働供給上の態度——やのいずれが動いても、それにつれて動くべきものである。従って、それは、貯蓄係数 s や生産函数方程式 (1) や労働供給事情やから独立したものではない。そればかりでなく、此の貨幣利率的投資函数は、右の方程式 $(6a')$ がそれを通じて導びき出された其の過程を見てもわかるように、それ自身すでに、生産者の生産方法選定上の特定の態度——方程式 $(2a)$ によって示されるところの——を前提しているのである。だから、此のような意味における生産函数方程式を通じて雇傭量が決定されるのであるならば、其の雇傭量の決定に対して生産方法選定上の生産者の態度を示すところの方程式 $(2a')$ が如何に直接参与していなかろうとも、それは、生産方法選定上の生産者の態度が生産方法の選定に参与しないということを、意味することにならない。なぜなら、其の態度は、投資函数方程式の中にすでに織り込まれているのであるから。

われわれが第一項において指摘したところの「一般理論」の重大なる根本的特徴は、正に此のことから生じたのである。ところが、ケインズは、其のことを気付いていなかった。其のことは、 $(2a')$ ——従つて $(2a'')$ によつて示されるところの事情を彼が気付いていなかったというところによつても、また、彼が、市場均衡の到達点における貨幣利率を資本利率と常に一致するものとして取りあつかひながら、従つて、資本利率の函数として実質投資を規定するような投資函数を事実上前提していながら、しかも実質投資を利率の減少函数と考へた、ということによつても明らかであるが、殊に、貨幣利率の投資函数を理論体系の中にとり入れる場合に必要とされるところのもろもろの追加方程式を彼がとり入れていない、というところによつて、いよいよ明らかである。ところが、ケインズの追隨者は、此のことに気付いていなかった。「一般理論」が学界を風靡するようになるにつれて世界の経済学界はともない迷路に深入りしつつあるように、私には思へるのであるが、それは、一つには、此の爲であるように思われるのである。

(11) 但し、利率を上述のような方程式体系の域外にあるところの事情によつて決定されるものとするところのケインズ理論の根本的特徴を除く。此の点については近く出版さるべき拙著にゆずる。

(12) 此の点については近く出版さるべき拙著にゆずる。

あとがき

私は、以上において、経済理論的に可能な投資函数の本質を、明らかにした。それは、あくまで、「経済学の基礎理論から切り離された単なる思ひつきとしてなしに、経済学の基礎理論の上に確固と基礎付けられたもの」とし

て、投資函数が考えられるのであるならば、それは如何にあるべきであるか」ということだけを、明らかにしたものに過ぎない。だから、いうまでもなく、以上において明らかにされた投資函数は、予想的要素を強調したケインズのそれとはまだ相当の距離を持っているし、殊に、独占資本主義下のそれとは遙かに距っている。けれども、予想的要素も独占的要素も、以上において明らかにされた本質的投資函数との理論的関連を跡づけながらそれに織込まれるのでなければ、投資函数を、従つてそれを一つの要因として含みつつ展開される推論を、経済学の基礎理論から切り離された浮草のようなものとなしてしまふだけである。本稿は、浮草のようになりかけている今日の世界の経済学を本来の経済学に引き戻す為の鍵を明らかにしようとするものに過ぎない。

だから、もちろん、われわれは、本稿において明らかにされた投資函数の点に止まろうとするのではなく、それから出発しようとするのである。われわれが本稿において明らかにしたのは、「出発点はどこでなければならぬか」ということに過ぎない。そこから出発した投資函数による経済理論の展開そのものは、本稿の埒外に属する。私はそれを、近く出版すべき著書の中で行なうであらう。

附註。此の代用函数は、実は、いい加減に仮定されたものではなく、一八五〇年以來の資本主義世界の現実の統計資料を基礎にして資本主義世界の代表的代用函数として、実証的に検出されたものであり、資本主義世界の運動法則の把握の爲の基礎たるものである。私は、近く出版する拙著の中で、それについて報告するつもりである。けれども、本稿の関するかぎりにおいて、それがそのような実証を経たものであるか否かは、問題にならない。